

ユネスコ創造都市 ～ ひろがる文化と創造のネットワーク ～

○ ユネスコ創造都市ネットワーク

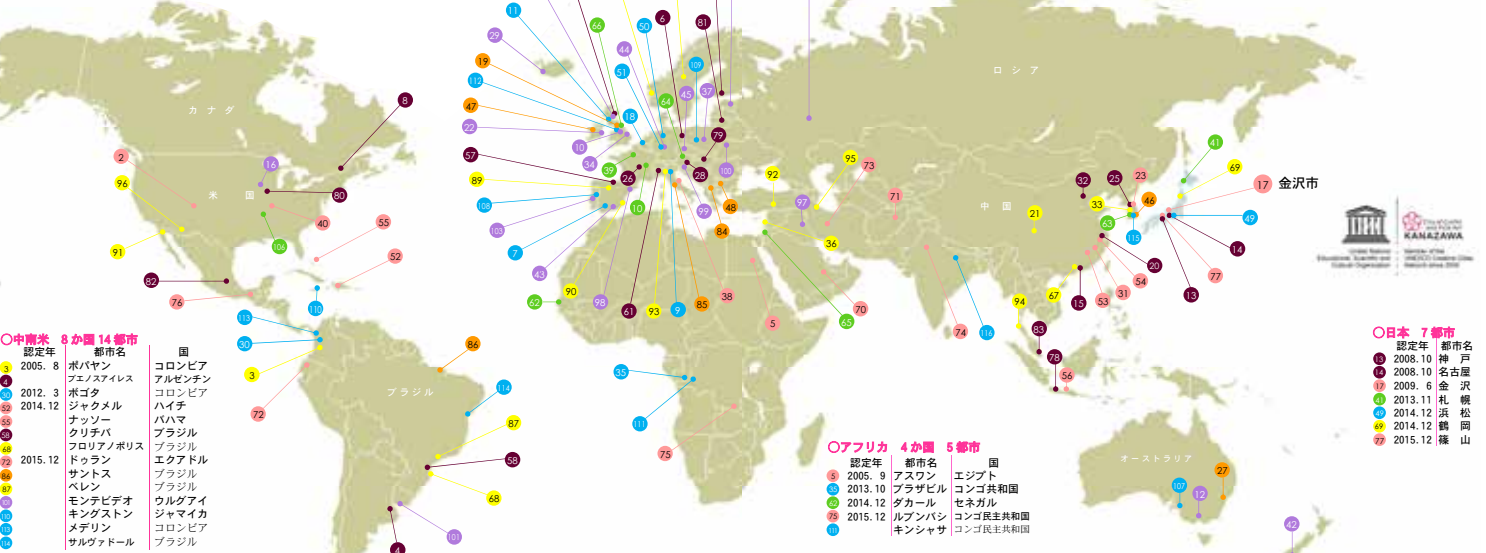
創造都市とは、独自の文化をもち、それらを産業と結びつけ、新しい価値を創造し、まちを元気にしている都市のことです。ユネスコによって2004年に創設されたネットワークに、2015年12月現在、7分野で54か国116都市が認定されています。

○北米 3か国 10都市

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2005.7	サンタフェ	米国	2015.12	デトロイト	米国
2006.5	モンリオール	カナダ		アエブラ	メキシコ
2008.11	アイオワシティ	米国		エンセナダ	メキシコ
2013.11	パチュエカ	米国		ツェンソン	米国
2015.12	メキシコ	メキシコ		オースティン	米国

○アジア 13か国 35都市 (日本7都市含めて)

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2008.11	深圳	中国	2014.12	景徳鎮	中国
2010.2	上海	中国		蘇州	中国
2010.7	成都	中国		プカロンガン	インドネシア
2010.7	ソウル	韓国		光州	韓国
2012.4	北京	中国		テルアビブ	イスラエル
2012.5	全州	韓国	2015.12	順徳	中国
2013.10	ザン	韓国		アルアハサ	パルミヤン
2014.2	釜山	韓国		イスファハン	アフガニスタン
				ジャイプール	インド



○中南米 8か国 14都市

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2005.8	ボバヤン	コロンビア		アラセニエン	コロンビア
2012.3	ポゴタ	コロンビア		ハチ	パナマ
2014.12	ジャクメル	ハイチ		クリチバ	ブラジル
	ナッソー	パラグアイ		フロリアノポリス	ブラジル
2015.12	ドゥラン	エクアドル		サントス	ブラジル
	ペレン	ウルグアイ		キングストン	ジャマイカ
	メドリン	コロンビア		サルヴァドル	ブラジル

○アフリカ 4か国 5都市

認定年	都市名	国
2005.9	アスワン	エジプト
2013.10	ブラザビル	コンゴ共和国
2014.12	ダカール	セネガル
2015.12	ルブンバシ	コンゴ民主共和国
	キンシャサ	コンゴ民主共和国

○日本 7都市

認定年	都市名	国
2008.10	神戸	日本
2008.10	名古屋	日本
2009.6	金沢	日本
2013.11	札幌	日本
2014.12	福岡	日本
2014.12	浜松	日本
2015.12	鶴岡	日本

○ヨーロッパ 24か国 48都市

認定年	都市名	国	認定年	都市名	国
2004.10	エディンバラ	英国	2011.8	レイキャイク	アイスランド
2005.11	ベルリン	ドイツ	2012.5	リッチ	英国
2006.3	セビリア	スペイン	2013.10	クラクフ	ポーランド
2006.5	ボローニャ	イタリア		ファブリアーノ	イタリア
2008.6	リヨン	フランス		アンネキヤルレバン	フランス
2008.8	グラスゴー	英国		グラナダ	スペイン
2009.6	アントワープ	ベルギー	2014.12	ハイデルベルグ	ドイツ
	ブラッドフォード	英国		アラハ	チェコ
2010.7	ダブリン	アイルランド		ゴールウェイ	アイルランド
	エステルサンド	スウェーデン		ソフィア	ブルガリア
2010.11	ウツェン	オーストリア		ハンノーファー	ドイツ
2011.3	グラーツ	オーストリア		マンハイム	ドイツ

認定年 都市名 国

認定年	都市名	国
2014.12	ビルバオ	スペイン
	ダンディー	英国
	ヘルシンキ	フィンランド
	トリノ	イタリア
	リンツ	オーストリア
	ヨーク	英国
2015.12	ハンガリー	ハンガリー
	カウナス	リトアニア
	ピトラ	マケドニア
	ローマ	イタリア
	ベルゲン	ノルウェー
	アルゴス	スペイン

認定年 都市名 国

認定年	都市名	国
2008.8	メルボルン	オーストラリア
2010.12	メルボルン	オーストラリア
2014.12	ダニーデン	ニュージーランド
2015.12	アデレード	オーストラリア

- 映画
- クラフト&フォークアート
- デザイン
- 食文化
- 音楽
- メディアアート
- 文学

54か国 116都市 (2015年12月11日現在)

引用: <http://www4.city.kanazawa.lg.jp/data/open/cnt/3/14113/1/UNESCOCreativeCities201512JPN.pdf>

(2) 東アジア文化都市 2015 の動向

2014年より開始された東アジア文化都市事業は2年目を迎え、新潟市（日本）、青島市（中国）、清州市（韓国）が東アジア文化都市2015として、連携して多様な文化事業に取り組んだ。

新潟市のオープニング式典は2015年2月27日に新潟県民会館大ホールで行われ、新潟市長や青島市、清州市の代表が挨拶したのち、3都市の芸能団が一堂に会して共演する記念ステージが展開されて、磨き上げられた珠玉の技と音色で東アジア文化都市2015新潟市の幕開けを盛大に飾った。新潟市からは、和楽器ユニット「音魂」と新潟総踊りが出演し、迫力ある演奏と演舞で観客を魅了した。

ゲストとして登場したHilcrhyme（ヒルクライム）も新潟愛と音楽を通じたアジアの融和を熱く語り、「新潟から世界へ」会場を一つに熱唱し、「東アジア文化都市2015新潟市」の文化親善大使、Negiccoも会場に駆けつけ、新潟市の情景がたっぷり詰まった「サンシャイン日本海」を披露した。

開場前から多くの市民が列を作り、来場者の期待の高さが伺え、また、来場者のアンケートにおいても、約9割が「満足」との回答のほか、「熱意ある素晴らしいパフォーマンスだった」、「3都市の芸能を同時に観ることで文化の違いや良さを大変わかりやすく理解できた」、「中国・韓国にとっても親近感をもった」などの声が多数寄せられるなど、大きな反響を得て、本事業の周知や日中韓の文化を身近に感じる良い機会となった。

次いで3月28-30日には、青島市において「東アジア文化都市2015青島市」のオープニング式典が開かれ、3都市の代表に加えて「東アジア文化都市2014」の横浜市、泉州市、光州市の代表も招かれ、29日には東ア

アジア文化都市シンポジウムが6都市の参加で行われた。この中で、中国の泉州市、青島市からは東アジア文化都市のネットワーク化を図るべく事務局を担当したいという意向が示され、韓国の光州市からも2015年秋に、建設中のアジア文化センターが完成するので、アジアの文化ハブとしての役割を引き受けたいとの意気込みを示した。これに対し、日本側はまずは、都市間の交流の実績を積み上げたいと応じた。今後、東アジア文化都市のネットワーク化に関して議論が深まるものと思われる。

引き続き、新潟市は3都市間の青少年の文化交流事業や、コア事業期間には「水と土の芸術祭2015」の開催など多彩な事業を展開したが、10月22日～23日には「日仏中韓都市・文化対話2015」が開催された。

これは、フランス・ナント市長の呼びかけにより、日仏の創造都市を標榜する自治体などが参加し、各都市の施策や民間での取り組みなどを相互に紹介し交流を促進する目的で2007年度より開始された「日仏都市・文化対話」をこのたび、東アジア文化都市事業として特別に中韓にも参加都市を拡張して開催されたものである。

参加都市は日本とフランス及び中国、韓国の文化創造に取り組むナント市、パリ市、西安市、清州市、光州市、横浜市、金沢市、豊島区、鶴岡市、そして新潟市の10都市であり、総合テーマを「持続可能な街づくりにおける文化の存在」とし、小テーマを「文化と食」「文化と産業」「文化と福祉」の3つを設けて、各都市の代表者や関係者、アーティストなどを交えて積極的な対話を行った。それぞれの文化を活かした都市の取組や交流提案など、様々な視点からの議論が交わされる機会となり、最後に以下のような「日仏中韓都市・文化対話2015」新潟宣言が採択された。

「日仏都市・文化対話」は、日仏交流150周年を契機に、2007年から日仏の創造都市を標榜する自治体などが参加して、各都市の施策や民間での取り組みを相互に紹介し、創造都市の発展に向けた取り組みにつなげてきました。また、2013年に開催された会議では、各都市の施策の紹介にとどまらず、都市課題解決に向けた知見・経験の共有を図る場にするとともに、今後についても対面して対話を行うこと、複数都市間で協同すること、そして、対話を継続していくことの重要性を確認いたしました。この度、「東アジア文化都市」の取り組みを機会に、中韓両国の都市を交えて、新潟市で開催した、「日仏中韓都市・文化対話2015」は、総合テーマを『持続可能な街づくりにおける文化の存在』とし、小テーマ『文化と食』、『文化と産業』、『文化と福祉』の三つを設けて、互いの都市政策について未来志向で解決するための、新たな交流や見識と画期的な対策の共有の機会とすることができました。発表と議論を通じて、以下の諸点について、その重要性を参加者一同で確認し、文化と創造産業の連鎖した街づくりを通じ、市民の生活の質を高めるとともに、創造都市の連携を活用しながら、創造的文化産業の振興に向けて取り組むことを宣言します。

1. 市民、事業者、行政などが一体となり、都市固有の文化芸術を生かした創造都市づくりを推進し、創造都市間のネットワークの発展に努める。
2. 欧州文化首都や東アジア文化都市など、他の枠組みとの協力・連携を含め、文化芸術による都市間交流に努める。
3. 創造的文化産業に関わる人材育成に努めるとともに、各都市が有する多様な文化芸術の融合により、創造的文化産業の活性化を図る。

2015年10月23日

「日仏中韓都市・文化対話2015」参加都市一同

また、10月23日午後、「日中韓クリエイティブ・シティ・ネットワーク・フォーラム」が新潟市において開催された。これは2014年11月に横浜市で開催された「第6回日中韓文化大臣会合」の成果文書「横浜共同声明」を踏まえて文化庁と新潟市とが共催し、文化を活かしたまちづくりを進める「創造都市」が、文化芸術活動がもたらす経済効果のみならず、社会課題を解決するという視点に関して、未来志向で解決するために協力し、相互理解を深めていくことを目的として開催された。

基調講演は佐々木雅幸・同志社大学特別客員教授が「創造都市政策と社会課題」と題して、以下のような内容を述べた。

「皆さん、こんにちは。創造都市政策と社会課題ということで話をさせていただきます。

イギリスの社会学者、ロナルド・ドーアは、21世紀は、2001年9月11日の悲劇から始まったと言っています。この事件が起きるまでは、20世紀は超大国の世紀、21世紀は、国家ではなく都市の世紀になるのではないかと、社会はもっと多様化していきだろうと考えられていました。また、その都市の世紀では、ニューヨークやロンドン、東京、パリのように、グローバルな金融の力の上に成立している巨大都市（グローバルファイナンシャルシティー）が世界をコントロールしていくのではないかと考えられていました。

しかし、この夢はもろくも崩れ去りました。9月11日に、2機の大きなジェット機が世界の金融の中心であるワールド・トレード・センタービルを破壊しました。

これにより、都市文明は巨大都市が世界をリードするのではなく、21世紀は新しいタイプの都市が推進力になるのではないかと考えられるようになりました。2000年には、イギリス人のチャールズ・ランドリーの書いた「クリエイティブシティ」、2002年には、アメリカ人のリチャード・フロリダは「クリエイティブ資本論」を出版しました。この2冊の本がクリエイティブシティの幕開けを告げたのです。

この2冊に挟まれて、2001年に、私も『創造都市への挑戦』という本を出版しました。創造都市論を世界の新しい潮流として推し進めようと、ランドリー、フロリダとは意見を交換しながら政策研究やアドバイスをしてきました。

C. ランドリーは、世界をまたにかけて活躍しているシンクタンクのリーダーです。彼は、これからの都市は、20世紀には考えられなかったようないろいろな問題に直面するだろう、しかし問題を創造的に解決する力があれば都市は持続的に発展していくと言いました。創造的問題解決は、これまでにない新しいアイデアが、市民の間や都市の行政担当者の中から生まれてくる必要があるということです。つまり、セレンディピティ（遇察力）です。あるものを作ろうと思って実行していると、全く違う結果が生まれたりすることがあります。全く思いがけないような新たな発見、アイデアが生まれる場所は、都市の中にはたくさんあることが必要であり、それは芸術家や、クリエイター、デザイナーの人が集まっている場所であると彼は言いました。都市行政の推進、市民の人たちが、そのような新しいアイデアを問題解決に生かしていくような政策が必要だという話です。

これは、クリエイティブ・ロンドン政策として大規模に採用されました。例えば、古い家電発電所を美術館に変えたり、学校現場にアートプロジェクトを行うことにより、衰退しかかっていた地域が再生し、ロンドンオリンピック誘致にも成功しました。

ロンドンオリンピックは、オリンピックの原点に戻り、スポーツと併せてプログラムが展開されました。また、ロンドンのみならずイギリス全土において、4年間で18万件のアートイベントを展開し、4300万人のイギリス国民がこれに参加しました。

この中には、障害を持ったアーティストも参加するアンリミテッドという文化プログラムも行われたということです。ロンドンでのこのような動きが、結果的に新しい時代の社会の再生、国全体の活性化につながったのです。

一方、アメリカのR. フロリダは、彼が生まれたピッツバーグの町がどんどんさびれていくのを見て、古い産業だけで発展している都市はもたず、産業構造をどんどん変化させて、新しい産業に移っていかなければならないと考えました。

そこで、彼は徹底的に調べ、三つのT、Talent、Technology、Toleranceがそろった地域において新しい産業が発展しているということが分かりました。

私もフロリダも、創造都市論を展開する前は、全世界のハイテク地域の発展を調べていました。Talent、Technologyは、まさにハイテク地域の発展の指標です。しかし、21世紀になると、ハイテクだけではなく、むしろアーティストやクリエイターが集まっている所に新しい発展の芽が出ていること、また、アーティスト、クリエー

ターにはゲイやレズビアンの人が多いことが分かりました。彼らのような人々が集まる地域にはゲイやレズビアンであつても排除されない社会、Tolerance の高い社会という特徴がありました。Tolerance は創造都市論にとっては、非常に大事な要素です。これまでと全く違うライフスタイルや、人々が変だと思ふような価値観を持つ人々を排除しないということです。そのような地域でハイテクのビジネス、新しいアイデア、新しい発展が生まれるということ、フロリダは証明しました。

このグラフは、過去 100 年間のアメリカ社会における就業者の変遷を示しています。紫色の線は、スーパークリエイティブコアと呼ばれる、アーティストや科学技術に関わる人々です。いまや、彼らがサービス業全体を押し上げて、アメリカのクリエイティブクラスの全就業者の 3 割を占めています。そうすると、農業や製造業の就業者しかいない地域は衰退せざるを得ないのです。

21 世紀は工業経済から創造経済への転換点です。20 世紀は、大量生産、大量消費を特徴として、大量流通の社会でした。この社会は大量廃棄を生み、環境負荷も高く、環境問題も激化しました。地域の競争優位は、資産、土地、エネルギーであり、都市のタイプは産業都市です。

しかし 21 世紀になると、生産ではフレキシブルな生産、消費は個人的で文化的な消費、他の人とは違う、自己を主張するような商品を購入したいという生活者が生まれてきました。流通もネットワークになり、マスメディアではなく、ソーシャルメディアが発展してきます。

このように生産、消費、流通が大きく変化したとき、都市の競争優位は、クリエイティブな人材、知識、知恵、文化という要素に替わります。このような形の都市を、私たちは創造都市と呼びます。

ユネスコはグローバリゼーションが進むことで文化や言語が画一化し、それらの多様性が失われることを危惧し、2001 年に、文化多様性に関する世界宣言を出し、2005 年には、文化多様性条約を採択しました。この文化多様性条約の採択に併せて提唱したのが、創造都市ネットワークの世界的展開でした。現在のところ、七つのジャンルで、69 の都市が認定を受けています。世界に広がった創造都市ネットワークは、社会経済、文化的発展のための重要な役割を担います。

また、国連は、地球の環境を維持しながらの持続的発展を提唱しています。創造都市ネットワークは、文化の面から持続的貢献に発展するということですが、特に先進国の都市は、途上国の都市は支援することをミッションとしています。

創造都市のネットワークをユネスコが提唱してから 10 年がたちましたが、新しい課題が生まれてきたと考えています。それは、フロリダが言っているように、世界から創造階級を集めれば、自動的に都市が創造的になるのではなく、創造都市の経済的エンジンとなる創造産業の発展のためには、都市が持っている文化資本や文化資源の歴史的な固有価値を生かすということが不可欠であり、アーティストやクリエイターの自発性、創造性を生かすネットワークがなければならないということです。

しかし、創造階級の誘致だけに焦点を合わせると、かえって社会的緊張を高めることになります。

このような大きな問題が、特に世界的危機の中で人々の間に認識されるようになりました。そこで、創造都市は、都市に住んでいる全ての人々を包摂する、社会包摂という問題を正面から取り上げなければいけないということが議論されるようになってきました。

私も創造都市は、社会包摂型の方向に進むべきであり、競争のみを強調してはいけいと定義しました。例えば、ロンドンでは、91 年に、ホームレスの自立を支える『ビッグイシュー』という雑誌が登場しました。これはロンドンに住むデザイナーが、ホームレスと一緒に発行した雑誌で、ホームレスの自立を支える収入源になっています。先ほどの C. ランドリーは、これはまさに社会包摂のための創造的問題解決の一つの成功モデルであると、大変高く評価しています。

あらためて、社会包摂とは何かというと、社会的排除（ソーシャル・イクスクルージョン）の反対概念であり、社会的排除を生み出す諸要因を取り除き、人々の社会参加を進め、他の人々との相互的な関係を回復、あるいは

は形成することです。

また、福祉国家という言葉がありますが、この言葉は Welfare から、Well-being という言葉が使われるようになってきました。ナショナルミニマム以下の人々に所得を再配分するという考え方から、一人一人の市民の状態に合わせた発達可能性を支援していくという考え方に視点が移行したことを意味します。そして、そのために重要な役割を果たすのは文化であるということから、文化権と人間発達という言葉が強く打ち出されてきました。

文化権という言葉为国連の中で強く提唱したのは、ノーベル経済学者であるアマルティア・センです。彼は、人々が享受するさまざまな本質的自由というものを増大させることが、発達可能性を引き上げるのであり、総合的な観点での人間発達を支えなければいけないと言いました。

私は、創造都市は、文化権と人間発達というものを、哲学的基礎に据えて考えたほうがいいと思います。国連 UNCTAD のクリエイティブ・エコノミー・レポートの中でも、創造経済は、文化多様性と人間発達、さらには社会包摂を両立させて発展するという考え方を提唱しました。従って、クリエイティブエコノミーは、大量生産、大量消費を乗り越えて、文化多様性、人間発達、社会包摂を上手に融合していく方向に向かうことが必要だと考えています。

例えば、ポーランドにおけるホームレスの社会復帰支援事業などが有名です。ホームレスの社会復帰を進めるためのピアツァグランデという社会協同組合のリーダーは、経済的に所得があるだけでは、ホームレスの人たちは社会復帰できない、むしろ精神的なエンパワーメントが必要であり、そのためには芸術の力が必要だと言いました。

次に、日本の取り組みとこれからの展望についてお話しします。まずは、日本の創造都市をリードする横浜です。私は、C. ランドリーとともに創造都市政策の推進を中田前市長にお願いしました。このすぐあとである 2004 年に取り組んでいただき、造船所があった横浜の臨海部の中で使われていないオフィスや倉庫は、アートセンターに変わり、アーティスト・イン・レジデンスをしながら、町を再生してきました。

特に面白いのは、港町で性産業が集中しているエリアを、芸術、文化を使って再生するという試みです。黄金町バザールというアートイベントを開催して、横浜市立大学の学生、アーティストと一緒にかなりダーティーなエリアの再生に取り組んできました。

この横浜に次いで、神戸はユネスコの創造都市になっています。ここは今から 20 年前に大震災に遭い、約 6000 人の方が亡くなりました。その後 10 年で物的なインフラの復興には成功しましたが、次に、人々の心の健康の回復が重要になりました。そこで、神戸は政策を切り替え、震災復興の第 2 ステップとして、創造都市神戸という事業に取り組まれました。かつて輸出産業の中心であった生糸を検査していた生糸検査場を、デザインクリエイティブセンターに変え、ここを中心に子どもたちを巻き込んだちびっこ神戸という取り組みや、神戸デザインの日の制定により、市民が参加する形でデザイン都市をつくりました。震災がまた起きたときに備え、さまざまな取り組みをしています。

そして、金沢では、ユネスコが提唱している文化多様性と、国連の地球温暖化防止のための取り組みで議論されている生物多様性という言葉結び合わせた新しい取り組みをしようとしています。その軸には伝統工芸の現代的再生を置いて、生物多様性と文化多様性を高めようとしています。

さらに鶴岡市では、食文化を切り口にしました。イタリア料理の先端をリードしている奥田シェフが、地元の在来野菜、地元の魚を使った斬新なイタリア料理のレシピを作り、消えかかっていた農産品の再生を促しました。つまり、文化というもので、生物多様性に切り込んできたのです。文化多様性と生物多様性の二つが軸になり、新しい社会をつくっています。

また、都市だけでなく、過疎と向き合うという地域も出てきました。これを私は、創造農村と呼んでいます。これからは、鶴岡や十日町、徳島県の神山という、自然の豊かな過疎地域にアーティストに住んでもらい、その力で新しい産業を興していくという流れが生まれています。

このように、日本では、創造都市が創造農村にまで広がってきました。そして、これを一つのネットワークにしよ

うと、創造都市ネットワーク日本が設立されました。このネットワークに併せて、昨年からは、東アジア文化都市事業も始まりました。このように、国内のネットワークと東アジアのネットワークをともに広げていこうとしています。

グローバル、リージョン、そして国内が重層的に展開し、アジアから発展し、アジア全体に広がっていきます。ASEAN 創造都市ネットワークも昨年からスタートしていますので、東アジアと ASEAN が連携して、アジア全体をクリエイティブに変えていきます。このように、今、私たちは、クリエイティブアジアを次のステップとして展望するという段階に入ってきているのです。」

新潟市のクロージングイベントが 11 月 23 日に開催されて、3 都市の代表が出席したシンポジウムではその成果と意義が確認されて、文化・芸術分野において 2016 年以後も継続的に交流と友好を促進するとともに、東アジア文化都市ネットワークの構築を視野に 3 都市が協力連携して取り組むことを以下のように宣言した。

2015年東アジア文化都市共同宣言

日本新潟市、中華人民共和国青島市及び大韓民国清州市は、2015年東アジア文化都市として、文化・芸術分野における交流事業や各都市の独自文化の魅力を発揮する多彩な取り組みを実施し、東アジア域内の相互理解の深化と多様な文化の国際発信力の強化に努めてきた。

3都市において本年1年間で得られた成果や知見、経験を共有し、今後の継続的な交流促進や発展に関する議論を通じて、以下の諸点について、協力連携して取り組むことを宣言する。

1. 3都市は相互協力のもと、文化・芸術分野などにおいて継続的に交流と友好を促進するとともに、民間レベルによる交流の活性化を図る。
2. 東アジア文化都市発展のため互いの知見や経験を共有し、協力して事業を推進するよう努める。
3. 歴代の東アジア文化都市をはじめとした新たなネットワーク構築を視野に入れて協力連携し、文化の力による社会的課題の解決に貢献する。

引き続き、2016年の東アジア文化都市には、奈良市、寧波市、濟州特別自治道が選ばれて、事業の発展を目指している。

執筆 NPO 法人都市文化創造機構

(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施

「平成 22 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」及び「平成 26 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」に引き続き、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、また、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施した。

対象：平成 27 年 11 月末時点で CCNJ に参加している 64 自治体（広域自治体を含む）

実施時期：平成 28 年 1 月 4 日から 1 月 31 日

回収状況：計 64 自治体に配布し、43 自治体から有効回答があり、有効回収率は 67.2%となった

分析結果：添付資料 国内の取組に関する情報収集（P34～P53）参照